

平成30年度

瑞穂町下水道事業特別会計予算書

東京都西多摩郡瑞穂町

議案第 28 号

平成 30 年度瑞穂町下水道事業特別会計予算

平成 30 年度瑞穂町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,066,418 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 30 年 3 月 1 日提出

瑞穂町長 杉 浦 裕 之

第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 1,230
	1 負担金	1,230
2 使用料及び手数料		458,202
	1 使用料	458,030
	2 手数料	172
3 国庫支出金		38,000
	1 国庫補助金	38,000
4 都支出金		2,150
	1 都補助金	2,150
5 繰入金		394,500
	1 一般会計繰入金	394,500
6 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
7 諸収入		1,161
	1 町預金利子	1
	2 雑入	1,160
8 町債		161,175
	1 町債	161,175
歳 入	合 計	1,066,418

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 591,136
	1 総務管理費	591,136
2 事業費		257,269
	1 下水道事業費	257,269
3 公債費		216,597
	1 公債費	216,597
4 予備費		1,416
	1 予備費	1,416
歳 出	合 計	1,066,418

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
瑞穂町水洗便所改造資金 融資損失補償	平成30年度 から 平成33年度 (2021年度) まで	金融機関がこの融資により回収不能と なった元利償還金

第3表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業債	千円 136,200	証書借入 又は 証券発行	2.0 % 以内	借入のときから 据置期間を含め 40年以内に元 金均等又は元利 均等償還する。 ただし、町財政 の都合により償 還年限を短縮 し、又は低利債 に借換えするこ とができる。
流域下水道事業債	24,975			
合 計	161,175			



平成 3 0 年度

瑞穂町下水道事業特別会計

予算説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,230	1,426	△196
2 使用料及び手数料	458,202	458,409	△207
3 国庫支出金	38,000	48,100	△10,100
4 都支出金	2,150	2,705	△555
5 繰入金	394,500	327,000	67,500
6 繰越金	10,000	10,000	0
7 諸収入	1,161	737	424
8 町債	161,175	153,475	7,700
歳 入 合 計	1,066,418	1,001,852	64,566

#### (歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	591,136	480,077	111,059			439,832	151,304
2 事業費	257,269	296,142	△38,873	40,150	161,175	2,388	53,556
3 公債費	216,597	224,081	△7,484			18,370	198,227
4 予備費	1,416	1,552	△136				1,416
歳出合計	1,066,418	1,001,852	64,566	40,150	161,175	460,590	404,503



2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業受益者負担金	千円 1,230	千円 1,426	千円 △196
計	1,230	1,426	△196

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	千円 458,030	千円 458,157	千円 △127
計	458,030	458,157	△127

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	千円 172	千円 252	千円 △80
計	172	252	△80

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土木費国庫補助金	千円 38,000	千円 48,100	千円 △10,100
計	38,000	48,100	△10,100

## (款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分	1,118	01 現年度分	1,118
2 滞納繰越分	112	01 滞納繰越分	112

## (款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分	450,635	01 現年度分	450,635
2 滞納繰越分	7,395	01 滞納繰越分	7,395

## (款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 許可申請手数料	171	01 指定工事店の指定許可申請手数料	170
		02 責任技術者の登録許可申請手数料	1
2 証明手数料	1	01 受益者負担金納入証明手数料	1

## (款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 公共下水道事業費補助金	38,000	01 公共下水道事業費補助金	38,000

(款) 4 都支出金  
(項) 1 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土木費都補助金	千円 2,150	千円 2,705	千円 △555
計	2,150	2,705	△555

(款) 5 繰入金  
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 394,500	千円 327,000	千円 67,500
計	394,500	327,000	67,500

(款) 6 繰越金  
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 10,000	千円 10,000	千円 0
計	10,000	10,000	0

(款) 7 諸収入  
(項) 1 町預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 町預金利子	千円 1	千円 4	千円 △3
計	1	4	△3

(款) 7 諸収入  
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1,160	千円 733	千円 427
計	1,160	733	427

## (款) 4 都支出金 (項) 1 都補助金

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共下水道事業費補助金	千円 2,150	01 公共下水道事業費補助金	千円 2,150

## (款) 5 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 394,500	01 一般会計繰入金	千円 394,500

## (款) 6 繰越金 (項) 1 繰越金

節		説 明	
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 10,000	01 前年度繰越金	千円 10,000

## (款) 7 諸収入 (項) 1 町預金利子

節		説 明	
区 分	金 額		
1 町預金利子	千円 1	01 預金利子	千円 1

## (款) 7 諸収入 (項) 2 雑入

節		説 明	
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1,160	01 流域下水道横田基地分見舞金 02 消費税還付金 03 消費税還付加算金	千円 1,158 1 1

(款) 8 町債

(項) 1 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土木債	千円 161,175	千円 153,475	千円 7,700
計	161,175	153,475	7,700

(款) 8 町債 (項) 1 町債

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 公共下水道事業債	136,200	01 公共下水道事業債	136,200
2 流域下水道事業債	24,975	01 流域下水道事業債	24,975

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 111,594	千円 114,321	千円 △2,727	千円	千円	千円 92,440	千円 19,154

## (款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	19,722	03 一般職員給 5人	19,722
3 職員手当等	16,260	01 扶養手当	912
		04 地域手当	2,064
		05 超過勤務手当	703
		06 通勤手当	268
		08 特殊勤務手当	22
		10 期末・勤勉手当	8,771
		12 児童手当	660
		13 職員退職手当組合負担金	2,860
4 共済費	6,413	02 職員共済組合負担金	5,861
		04 職員共済組合追加費用	484
		06 職員共済組合既裁定年金費用	2
		08 職員共済組合特定健康診査負担金	2
		10 公務災害補償基金負担金	64
8 報償費	1	01 報償費	1
		01 受益者負担金納期前納付報奨金	1
9 旅費	139	01 職員普通旅費	117
		03 その他旅費	22
		01 職員研修旅費	22
11 需用費	280	01 消耗品費	116
		02 燃料費	71
		04 印刷製本費	41
		06 修繕料	52
12 役務費	131	01 通信運搬費	36
		02 自動車車検料	47
		03 自動車保険料	47
		07 その他役務費	1
		01 口座振替手数料等	1
13 委託料	56,141	12 その他委託料	56,141
		01 受益者負担金賦課業務委託料	4,245
		02 下水道使用料徴収事務委託料	41,294
		03 公営企業会計導入支援業務委託料	6,102
		04 公営企業会計システム導入委託料	4,500
19 負担金、補助及び交付金	206	01 負担金、補助及び交付金	206
		01 日本下水道協会負担金	119
		02 多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金	5
		03 水洗便所改造資金融資利子補給金	5
		04 職員実務研修会負担金	12
		05 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
		06 全国町村下水道推進協議会東京都支部負担金	20
		07 東京都総合治水対策協議会負担金	20
		08 不老川流域対策推進協議会負担金	5



(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 維持管理費	479,542	365,756	113,786			347,392	132,150

## (款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金、利子及び割引料	50	01 償還金、利子及び割引料	50
		01 受益者負担金等過誤納還付金及び還付加算金	50
27 公課費	12,251	01 自動車重量税	7
		03 消費税	12,244
11 需用費	30,195	01 消耗品費	195
		02 燃料費	51
		05 光熱水費	10,939
		06 修繕料	12,400
		10 その他需用費	6,610
		01 硫化水素抑制剤費	6,610
12 役務費	378	01 通信運搬費	212
		05 建物火災保険料	62
		07 その他役務費	104
		01 ガス検知器等点検料	104
13 委託料	184,365	01 自家用電気工作物保安管理業務委託料	326
		03 消防用設備等保守点検委託料	71
		12 その他委託料	183,968
		01 維持管理委託料	7,878
		02 下水道台帳補正業務委託料	6,383
		03 場内管理委託料	720
		04 産業廃棄物処理委託料	5,055
		05 汚泥等収集運搬委託料	5,809
		06 公共下水道維持管理業務委託料	124,945
		07 下水道不明水調査及び改善計画策定委託料	33,178
14 使用料及び賃借料	249	02 テレビ聴視料	23
		03 その他使用料及び賃借料	226
		01 J R用地使用料	38
		02 下水道施設用地使用料	62
		03 遠方監視システム支援装置使用料	117
		04 建設副産物情報交換システム使用料	9
15 工事請負費	102,751	01 工事請負費	102,751
		01 管渠、マンホール、汚水桝等補修工事	30,250
		02 井戸水メーター設置工事	107
		03 下水道溢水対策工事	72,394
16 原材料費	494	01 原材料費	494
		01 人孔鉄蓋等	494
18 備品購入費	471	01 備品購入費	471
		01 コンピュータ	233
		02 プリンタ	20
		03 有毒ガス検知器	126
		04 転落防止器具一式	92

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	591,136	480,077	111,059			439,832	151,304

## (款) 2 事業費

## (項) 1 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道事業費	千円 229,823	千円 257,586	千円 △27,763	千円 40,150	千円 136,200	千円 1,230	千円 52,243
2 流域下水道事業費	27,446	38,556	△11,110		24,975	1,158	1,313
計	257,269	296,142	△38,873	40,150	161,175	2,388	53,556

## (款) 3 公債費

## (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 168,265	千円 170,665	千円 △2,400	千円	千円	千円 15,923	千円 152,342

## (款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金、補助及び交付金	160,639	01 負担金、補助及び交付金	160,639
		01 多摩川上流水再生センター維持管理負担金	159,091
		02 西住宅地区周辺排水路維持管理負担金	50
		03 下水道事業事務の委託規約に基づく維持管理経費負担金	32
		04 水質検査負担金	1,451
		05 酸欠技能講習会負担金	15

## (款) 2 事業費 (項) 1 下水道事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅費	109	01 職員普通旅費	109
11 需用費	235	01 消耗品費	235
13 委託料	201,291	12 その他委託料	201,291
		01 都道掘削復旧工事監督委託料	300
		02 下水道積算システムプログラム作成委託料	1,350
		03 公共下水道事業委託料	199,641
14 使用料及び賃借料	312	03 その他使用料及び賃借料	312
		01 下水道積算システム機器借上料	312
15 工事請負費	26,426	01 工事請負費	26,426
		01 公共下水道管渠布設工事	26,426
19 負担金、補助及び交付金	1,450	01 負担金、補助及び交付金	1,450
		01 水道移設工事負担金	1,000
		02 架空線移設工事負担金	450
19 負担金、補助及び交付金	27,446	01 負担金、補助及び交付金	27,446
		01 多摩川上流流域下水道建設負担金	27,446

## (款) 3 公債費 (項) 1 公債費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金、利子及び割引料	168,265	01 償還金、利子及び割引料	168,265
		01 公共下水道事業償元金償還金	148,330
		02 流域下水道事業償元金償還金	19,935

## (款) 3 公債費

## (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 利子	千円 48,332	千円 53,416	千円 △5,084	千円	千円	千円 2,447	千円 45,885
計	216,597	224,081	△7,484			18,370	198,227

## (款) 4 予備費

## (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 1,416	千円 1,552	千円 △136	千円	千円	千円	千円 1,416
計	1,416	1,552	△136				1,416

(款) 3 公債費 (項) 1 公債費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金、利子及 び割引料	48,332	01 償還金、利子及び割引料	48,332
		01 公共下水道事業債利子償還金	42,255
		02 流域下水道事業債利子償還金	6,077

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	5 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			19,722	16,260	35,982	6,413	42,395	
前 年 度	5		19,959	16,594	36,553	6,347	42,900	
比 較			△ 237	△ 334	△ 571	66	△ 505	

職員手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 手	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	912		2,064	703	268		22	8,771	660	2,860
	前 年 度	1,140		2,110	711	170		22	8,807	740	2,894
	比 較	△ 228		△ 46	△ 8	98			△ 36	△ 80	△ 34

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円			
	△ 237	普通昇給に伴う増分 271	普通昇給に伴う増 271	平均昇給率 1.39% 昇給期 4 月 職員数 5 人
		その他の減分 △ 508	職員構成の変動等に伴う減 △ 508	
職員手当	△ 334	その他の増減分 △ 334	職員構成の変動等に伴う増減 △ 334	扶養手当、地域手当、超過勤務手当、通勤手当、期末・勤勉手当、児童手当 退職手当負担金

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年1月1日	平均給料月額	324,180 円
	平均給与月額	378,988 円
現 在	平均年齢	43 歳 0 月
平成29年1月1日	平均給料月額	327,920 円
	平均給与月額	386,302 円
現 在	平均年齢	42 歳 5 月

イ 初任給（平成30年1月1日現在）

区 分	町	国
	一般行政職	一般行政職
高 校 卒	144,600 円	146,100 円
大 学 卒	182,700 円	総合職 182,700 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成30年1月1日 現 在		人	%
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級	3	60.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0
平成29年1月1日 現 在		人	%
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級	4	80.0
	1 級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

(平成30年1月1日現在)

区 分	職 務 内 容	
一 般 行 政 職	5 級	部長の職務
	4 級	課長の職務
	3 級	係長の職務
	2 級	主任の職務
	1 級	主事の職務



エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
本年度	2.10月分	2.15月分	0.25月分	4.50月分	有	
前年度	2.05月分	2.20月分	0.25月分	4.50月分	有	
国の制度	2.125月分	2.275月分		4.40月分	有	

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当（平成30年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	23.50 月分	31.50 月分	45.00 月分	45.00 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

カ 地域手当（平成30年1月1日現在）

支給対象地域	全 域
支給率	10.0%
支給対象職員数	5人
国の制度 (支給率)	地域区分により 20.0~0%

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.11%	0.11%
支給対象職員の比率	80.0%	80.0%
代表的な特殊勤務 手当の名称	特定危険現場作業手当	

ク その他の手当（平成30年1月1日現在）

区 分	町	国
扶養手当月額	配偶者及び欠配1子 10,000円 (4級職員の配偶者は 8,000円) 子 7,500円、父母等 6,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末 までの子 1人につき 4,000円を加算 (欠配1子は 11,500円)	配偶者及び欠配1子 10,000円 子 8,000円、父母等 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円を加算
住居手当月額	当該年度末35歳未満の世帯主等で借家人 15,000円	借家家賃区分に応じて 27,000円まで
通勤手当月額	交通機関使用者 運賃相当額 交通用具使用者 7,400円まで	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 31,600円まで

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 都 支出金	地方債	その他	
1 瑞穂町水洗便所改造 資金融資損失補償	金融機関 がこの融 資により 回収不能 となった 元利償還 金			平成30年度 から 平成33年度 (2021年度) まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
2 公営企業会計導入 支援業務委託	25,000	平成29年度	6,070	平成30年度 から 平成31年度 まで	13,295				13,295
3 公営企業会計シス テム導入委託	9,500			平成30年度 から 平成31年度 まで	8,000				8,000

地方債の前前年度末における現在高及び前年度末並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	千円 2,318,664	千円 2,307,499	千円 161,175	千円 168,265	千円 2,300,409
(1) 公共下水道 事業債	1,983,595	1,962,907	136,200	148,330	1,950,777
(2) 流域下水道 事業債	335,069	344,592	24,975	19,935	349,632

